

韓国・ソウル市で開催の『グローバル社会的経済フォーラム』と『ソウル宣言』の意義



丸山 茂樹
Maruyama Shigeki

●当研究所・参加型システム研究所 客員研究員

はじめに

13年11月5～7日に韓国・ソウルで開かれた「グローバル社会的経済フォーラム2013」は、「社会的経済を通じた都市革新と地域の成長」を主テーマにした。フォーラムには協同組合先進都市と云われているイタリアのエミリア・ロマーナ州、同ボローニャ市、カナダのケベック州、同モントリオール市、フィリピンのケソン市等の各首脳、またレガコープ（イタリア）など有力な協同組合組織、シンクタンクの指導者、各国の研究者等、約500人が結集し最終日に『ソウル宣言』（後添）を採択して閉幕した。最も成功していると云われ著名なスペインのモンドラゴン協同組合企業グループは主要組合の1つである家電の生産協同組合ファゴールの倒産という深刻な事態のため参加しなかった。ともあれ、筆者はここで採択

された宣言は三つの意味で画期的であると考えている。

1.三つの画期的な意味

社会的経済の世界協議会を創ることを決めた

この宣言の第1の意義は、協同組合をはじめとする社会的経済と云われる様々な団体（経済主体）と自治体（地方政府）による世界的な協議会を創立を表明したことである。協同組合、NPO、マイクロクレジット、慈善団体など“社会的経済”あるいは“市民セクター”と呼ばれる市民社会の諸組織と、これを支持し連帯する地方政府（自治体）によって世界的なネットワーク協議会の組織を創立する事になったのである。これは歴史的に重要な意味を持つものと思われる。

世界危機の元凶は「市場原理主義」である

第2に、この宣言は今日の世界の危機

と諸困難の元凶を明確に指摘して、それを克服するオルタナティブとして「社会的経済」と彼等を支援し連帯する「地方政府」を前面に押し出した。即ち08年のアメリカの金融危機に端を発する危機は、11年にはヨーロッパ諸国の財政危機、更にアジア及び新興諸国の金融不安に繋がった。これを齎したものは「市場原理主義への過度の傾斜」と「ほとんど規制のない金融世界化」であると断じた。しかし人々はただ手をこまねいて見ていたわけではない。協同組合、地域のニーズを満たす人々による企業、営利本位でない様々な社会的目的をもつ企業、信用組合、マイクロ金融、慈善団体など“多元的な経済主体”を創って対抗しつつ活動してきた。そして彼等を本気で支え発展させようとしている地方政府の役割が重要であると指摘する。云われてみれば“目から鱗”であるが、地方政府と社会的経済の連帯・協働の道こそがグローバルな強欲資本主義へのオルタナティブであるとし、彼等と対抗する世界的な力の形成を呼びかけたわけである。

具体的で実践的な代案（オルタナティブ）

第3に、世界に数多ある宣言やアピールと違って『ソウル宣言』は極めて具体的・実践的であり、且つ期限を区切っていることである。提案は10項目にまとめられているが、それを取えて要約すると、

①14年中にも「世界的な社会的経済の協議体」を創立することを推進する、②そのためにソウルに臨時の事務局を設ける、③経験交流・情報交換・人材育成・意見交換をリアルタイムで行うためのインターネット・その他の手段を開発して活用する、④社会的経済を振興するための標準的なテキスト及び市民教育プログラムを開発する、⑤14年の総会に参加する主催都市の選定、事業内容の確定、具体的な活動計画の樹立に協力する等々が含まれている。ボールは投げられた。これを日本でどう受け止めるかは日本の協同組合人自身の課題である。

2. 印象的に残った参加者のスピーチ

このフォーラムに参加した主要都市と組織は『ソウル宣言』の末尾にある。ここに名を連ねた都市や組織のリーダーのほとんどが全体会や分科会でスピーチを行っており、内容もボリュームも膨大なので筆者の印象に残ったものを若干、紹介するにとどめる。

マルグリータ・メンデル女史（カナダのカール・ボランニー政治経済研究所）：ケベック市やモンリオール市などの経験をもとにコミュニティを基礎にした持続可能な発展のためには協同組合・協同金融機関・地方政府の連携が決定的に重要である事、都市の再生には社会的経済が欠かせないという事を豊富な事例と歴史的な

経験として語り、その思想的な理論づけをした。

ヴィルジーニオ・メローラ氏（ボローニャ市長）：失業が多いイタリアの中でボローニャ市は失業率が少なく所得水準も高いが、これはボローニャ市で協同組合や社会的協同組合、地方政府が長年にわたって連帯してきた賜物であると自信満々に語った。

ジョセフィナ・G. ベルモンテ女史（ケソン市副市長）：大マニラ市の一部であるケソン市は貧困や環境悪化、青少年の教育を充足できないなど多くの都市問題を抱えているが、これを解決するために市民諸団体、地方政府（ケソン市）と連帯経済の担い手が一体となって行動していることを沢山の事例を映像で示し国際的な連帯の必要性を力説した。

藤田裕之氏（京都市副市長）：古都でありかつ新しい文化の創造都市でもある京都の自然、文化遺産、食べ物の素晴らしさをアピールした。興味深い話ではあったが生活協同組合や伝統野菜・有機農業など市民活動や社会的経済に全く触れなかったのは残念であった。

朴元淳（パク・ウォンスン）（韓国ソウル市長）はソウル市が協同組合都市—ソウルを目指して1,000万人の全市民が何らかの協同組合人になることを目指していること、また具体的な事例としてクリームやお菓子の製造販売協同組合「ワッフル

大学」が30店舗展開するなど大成功を取っている事例など豊富な映像を交えて現況と市の政策を話した。

また3回にわたる全体会議の他に約20会場で分科会は開かれた。それぞれに充実した報告・シンポジウムであった。また公式行事の他にもICOOP生協研究所（韓国）が「協同組合の活性化のためのシステムづくり」について国際シンポジウム、全羅南道求禮で現地見学ツアー、市民運動のシンクタンクである希望製作所がソウルで「日韓フォーラム・少子高齢化社会におけるコミュニティビジネス」、全羅北道で現地見学交流会をそれぞれ開催している。

3. 協同組合ブームの韓国

このフォーラムが企画・実施された背景には本誌2013年夏号の拙稿『韓国ソウル市の「協同組合活性化支援条例」制定と政策展開』で紹介したようにソウル市は13年2月に「協同組合都市—ソウル」実現のための基本計画を策定し、現在は800余の協同組合を9年後には8,000余にまで拡大し、1,000万人のソウル市民全員が何らかの協同組合の組合員として参加する構想を打ち出した。またソウル市議会はこの政策を担保する「協同組合活性化支援条例」を議決した。そして、このような政策を市民に広くアピールすると共に世界の協同組合人とともに歩むため

に自分たちと到達点を確認し、更なる目標を定め共有するためにこのフォーラムが企画された。当初は9月にスペインのモンドragon協同組合企業グループをメインにする企画であったが前述の事情により延期され11月開催となった。

12年12月に施行された「協同組合基本法」以来、韓国は今、協同組合設立ブームに沸いている。企画財務部（日本の財務省に当たる）の発表によると1年を経た13年12月5日現在、新設された協同組合は3,057組合に達したと「中央日報エコノミスト」誌が伝えている。またソウル市に限ると「12月26日にソウル市九老区のウィア建築協同組合の創立でソウル市の協同組合の新規設立は1,000組合に達した」と「ハンギョレ新聞」（14年1月27日号）が伝えている。この熱気の中で国際フォーラムが開かれたのである。

4. おわりに — 注目の次期ソウル市長選挙

協同組合の新設に沸くソウル市ではあるが順風満帆とは言えない。政府与党は協同組合が政治利用されているのではないかとソウルの動き警戒し、今年6月4日に行われる統一地方選挙の最大の力点をソウル市長選挙に置き、朴元淳現市長の落選を目指している。前回の選挙で一致して同氏を推した無党派市民運動グループ、中道グループ、左派グループは分裂し、いがみ合っているのが現状である。「協同組合都市—ソウルを目指す」「市民の節電と行政の自然エネルギー開発推進で先ず原発1基分を減らそう」という同氏の訴えが勝利するか、敗北するか韓国のみならず国際的にも、そして協同組合陣営にとっても大きな関心事である。

ソウル宣言

— 新たな協働の発見 —

世界の危機と社会的経済

2008年のアメリカ金融危機に端を発し2011年のヨーロッパ財政危機へ、更に最近のアジア及び新興国経済の金融不安に繋がった。かような危機が市場原理主義への過度な傾斜と、ほとんど規制のない金融世界化の結果であるという事実を否定することは出来ない。

経済危機は所得の両極化（富者と貧者の格差拡大）と社会的排除をもたらした。これによって経済危機は様々な社会的・政治的な危機へと発展していったのである。また化石燃料への過度な依存が気候温暖化、生物多様性の破壊、そしてエネルギー・食糧危機など人類の生存自体を危険に陥れる生態系問題を生ぜしめている。

かような危機に直面して我々は“多元的な経済”を模索する多様な動きに注目している。今、世界中で起こっている“社会的経済の運動”が、両極化（富者と貧者の格差拡大）、社会的不平等と社会的排除、そして生態系の破壊という諸問題を解決することができる新しい希望として浮上している。我々参加者たちは社会的経済が“さらに湧き出る希望の世界”“さらに湧き出る希望の暮らし”を人類にもたらす贈り物になると信じている。

社会的経済はなぜ重要であるか

社会的経済は信頼と協同を基礎にして効率性と平衡性そして持続可能性を同時に達成しようとする。協同組合、人々が住む地域の企業（マウル＝村や町の企業）、社会的企業（常利本位の企業を除外）、信用組合とマイクロ金融、そして非常利諸団体などが社会的経済を構成している。勿論、慈善団体と社会的投資部門も非常に重要である。このような社会的経済こそが公共部門と市場経済との調和をつくりだし、現在のグローバルな危機を克服することが出来るのだ。社会的経済は地域、国家、そしてグローバルな次元において経済、社会、文化および生態系問題にたいして総合的に接近するという特徴を備えている。

社会的経済は何よりも社会的に疎外された人々が仕事の間をつくること、尊

厳性を回復する場合において必須的な存在である。特に教育と福祉、保健と介護サービスなどの関連材（relational goods）を供給する社会サービス部門において、社会的経済は驚くべき成果をあげている。また社会的経済は持続可能な共同体の形成と食料の安全保障において非常に重要である。社会的経済はこの間、充足することのできなかった必要（needs）を社会の構成員の協同によって解決するという点において社会革新（social innovation）の最も重要な土台なのである。

地域共同体の持続可能なエネルギーの生産、ローカルフード運動、公正貿易（フェアトレード）などの多様な社会的経済は、我々が当面する生態系の危機を克服するのに効果的であることを立証してきた。生態系の問題を解決するためには、地域の社会的経済が国際的な協約へ加入すること、国家次元のエネルギー体制の転換を促すことなどを通じて世界と国の多くの諸制度と結合しなければならない。

社会的経済は草の根の参加型民主主義（participatory democracy）と地域の社会的および経済的な再生を実現するための土台である。社会的経済に内在している民主的な意思決定と参加は現在の危機を克服しようとする場合に必須である。また、危機を克服し社会的統合を成し遂げるうえで連帯と持続可能性の精神を人々に教え悟らしめるという点におい

て、社会的経済の重要性は大きな国際協約から個人の規範に至るまで全ての次元において日々重要性を増している。

グローバル社会的経済の ネットワークを目指そう

今、人類が直面している問題はどんな国でも一国が単独でも解決することの出来ない問題である。我々が当面している問題を解決するためにグローバルな連帯を追求しなければならない第一の理由はここにある。他者とのネットワークを通じて我々は地域共同体と国家を包括するグローバルな社会的経済の連帯関係を構築しなければならない。2013年グローバル社会的経済フォーラム(GSEF)はアイデアと経験を共有する回路として全世界の我々は皆、未来をめざす新しい社会的経済のパラダイムを開くために積極的に協力する場である。

このフォーラムは世界共同体が社会的経済の運動の成長を支援することによって未来の新しい議題を提示する重要な機会であると思う。我々は次のような進展を皆が共に到達するように努力することを誓う。

1. 各地方政府は公共—民間—共同体のパートナーシップを通じて持続可能な社会的経済のネットワークを構築し、主要な社会的経済の諸主体間の交流と協力を推進する。

2. 我々は皆、市民の権限の重要性を認め、各社会的経済の多様で広範囲の共同体のリーダーシップを支持する。
3. 我々は皆、社会的経済についての認識を高く揚げた相異なる諸集団のための学習のプログラムを開発して、その成果を相互に共有する。
4. 我々は皆、社会的経済を振興するために標準的な教科書と市民教育のプログラムを共同で開発することにした。かような努力は市民社会の影響力と力量を増進させるものである。
5. 我々は皆、社会革新をするために我々の経験とビジョンを共有し人的資源の育成のため諸都市間の社会的経済の人的交流のプログラムを積極的に運営する。
6. 我々は皆、リアルタイムでインターネット及びその他の意思疎通手段を通じて社会的経済に関連した情報を交換し、社会的経済の新しい研究成果を討論し共有する。各都市の政府はこのような情報に立脚し政策を随時調整することが出来るように努力する。
7. 我々は皆、社会的経済と市場経済及び公共経済とが調和をつくりあげることが出来る発展モデルを開発する。政府の公共政策は、かような目的を達成できるようにすることである。
8. 我々は皆、社会的経済の連合体と社会的経済の支援組織を形成しようとする努力を積極的に支持しつつ、

このような諸組織が社会的経済の活動方向を決定して共同プロジェクトを推進する場合に決定的な役割を果たすという点を深く認識する。

9. 我々は皆、深刻な低開発と貧困の問題を経験している開発途上国についての責任意識に共感し、社会的経済を通じて貧困国家の経済、社会、文化、環境に対する統合的な接近を通ずる解決方法を模索する。
10. 我々は皆、社会的経済のグローバルな共同行動を推進し、社会的経済を運営し発展させるためにグローバルな協議体の形成を支援することにした。女性団体、労働団体、環境団体など社会的経済の多様な諸運動もこのような過程に共に参加するであろう。

グローバルな社会的経済の協議体の建立を推進するために、ソウルに臨時の事務局をつくり、2014年に総会を開催す

べく準備する。全ての参加者は2014年の総会において主催都の選定、事業内容の確定などのために具体的な活動計画を樹立することに協力する。

2013年国際社会的経済フォーラム
(11月5～7日 ソウルにて会合)

この宣言文は大韓民国のソウルにおいて採択された。

フォーラムへの〈参加都市〉

ボローニャ市(イタリア)、エミーリア・ロマーニャ州(イタリア)、京都市(日本)、モントリオール市(カナダ)、ケベック州(カナダ)、ケソン市(フィリピン)ソウル市(韓国)、横浜市(日本)

フォーラムへの〈参加団体〉

アジア・ベンチャー・フィランソロフィー・ネットワーク(シンガポール)、シャンティエ(カナダ)、グループSOS、HKCSS(香港)、K 2インターナショナル・グループ(日本)、レガ・コープ・ボローニャ(イタリア)、レガコープ・エミーリアロマーニャ(イタリア)、ローカリティ(英国)、ソーシャル・トレーダーズ(オーストラリア)、ソウル社会的経済センター(韓国)

注：直訳では分かりにくい箇所などを一部補った(筆者)

丸山 茂樹 (まるやま・しげき)

1937年 愛知県生まれ
参加型システム研究所 客員研究員
生活クラブ生協連合会 国際担当を経て、
1999～2001年 ソウル大学に留学。
韓国聖公會大学大学院 非常勤講師
(協同組合論・社会運動史)
韓国農漁村社会研究所 理事
エントロピー学会 元共同代表
東京グラムシ会 運営委員会 代表

『運動史研究』全17巻(三一書房)の編集執筆に参加

〔主な共著・訳書〕

『協同組合の基本的価値』家の光協会
『協同組合論の新天地』日本経済評論社
『生きているグラムシ』社会評論社
P.エキンズ『生命系の経済学』(訳書)
御茶ノ水書房
P.デリック『協同社会の復権』(訳書)
日本経済評論社など 多数。